

6. 視聴覚技術研修における新分野への提言

6-1 新たな分野での研修カリキュラムの開発と今後の課題

6-1-1 進展を続ける情報通信技術への対応

現代の高度情報通信技術の進展は急速である。しかも、この進展の状況は、先進国と発展途上国とを問わず、ほぼ同じである。例えば、我が国でのインターネットの普及状況と、OICへの研修生の国々の普及状況との間に、顕著な相違は見られない。沖縄国際センターでの研修生の名簿には、Eメールのアドレスを載せているものが多い。OICでの平成12年度のマルチメディア制作コースの13名の受講生のうち、ヤフーに登録している者が3名、ホットメールが3名である。これらのプロバイダーは、接続料が無料であることや、わが国での研修に選ばれた人たちであるとしても、発展途上の国々でも、情報通信技術の利用には驚くべきものがある。

教育におけるメディアの利用は、教科書、スライド、映画、ラジオ、テレビ、コンピューター、マルチメディア、インターネットという歴史をたどってきた。しかし、ある国では、教科書から直ちにテレビに、あるいは、映画の時代を経ないで、一足飛びにコンピューターに至ることもある。こういう例は、発展途上の国々に多い。それは、あたかも、人びとの交通手段が、駕籠、馬車、鉄道、自動車、飛行機という過程を経ないで、すぐに自動車と飛行機に進むことに似ている。途上国でのインターネットの利用などは、まさしく、この例である。ほぼ、80年の歴史を持つ視聴覚教育の活動でも同様である。教育映画の伝統が無くとも、直ちに、教育テレビであり、コンピューターであり、DTPであり、デジタルなメディアの利用なのである。視聴覚教育の研修内容が、発展途上の国々のことだからと、スライドやビデオから始めるべきだというわけにはいかない。それぞれの国々で、マルチメディアやインターネットの利用が社会経済基盤の脆弱さゆえに、未だ一部の人びとの利用にかぎられているにしても、研修コースに新たなIT関連の内容を取り上げなければならない状況にある。教育メディアの研修において、研修生の国の経済的・社会的発展の程度では、ポスターと写真が有効であるとしながらも、より先端的な技術を組み込まなければならないことになる。早晩、その段階に到達するからである。

6-1-2 新たな研修カリキュラム作成の基盤

研修カリキュラムを作成に当たって、なにを拠りどころとするかは、研修の内容と方法に関わる重要な課題である。これは、わが国でも現在進行している情報教育のカリキュラム開発の場合と同じである。これまでに、カリキュラムを開発に際しては、幾つかの基準、または、必要性が挙げられている。それらは、

- ①規範的（理念的に・・・べきである）、
- ②比較的（別の国や地域では・・・が行われている）、
- ③現場的（現在・・・が必要とされている）、
- ④未来的（近い将来・・・が必要となる）、
- ⑤規則的（政府や委員会が・・・と定めている）などである。

今回のカリキュラムの開発では、現場的必要性と、未来的必要性に基準を置いている。

今回の新分野での研修カリキュラムの開発にあたり、JICA派遣専門家、青年海外協力隊、帰国研修生を対象とする調査を行ったのは、「現場的必要性」に拠ることであった。ニーズ調査として、例えば、「現在の仕事にとって、・・・が必要である」とか、「（もう一度研修機会があったならば）・・・をぜひ習得したい」などの項目を設けたのは、そのためである。さらに、「未来的」なニーズを調べるために、「自分の国（機関、仕事など）では、近い将来・・・のような技術が必要になる」、「わが国では間もなく・・・を設置する予定である」などの質問項目を入れている。このようにして、現在考えられている適切な方法で、新分野の研修カリキュラムの作成に当たったわけである。研修ニーズが変われば、新たなカリキュラムの開発が必要となるのは当然である。

6-1-3 今後も継続して検討すべき課題

今回の新たな分野での研修カリキュラムの開発が話し合われたが、その過程で多様な問題が挙げられた。これらの問題のうちで、今後とも十分に留意すべき課題を以下に記しておく。

(1) カリキュラムの形成的評価

新しい研修カリキュラムのもとに研修を実施するといっても、最初から完全な内容と方法になっているとはいえない。新しく作った段階では、カリキュラムは机上の計画であって、実施して修正する必要がある。このことは、新しいカリキュラムが杜撰だというわけではなく、研修では人を対象とすることから、

人の反応によって、はじめて当否が決められるからである。研修生の反応をもとにして評価を重ねながら、カリキュラムを改善していく。つまり、形成的評価によって、カリキュラムをより妥当な線に近づけて行く。大幅な修正さえ必要となってくる。

(2) 器材の更新

教育メディアの分野では常に新しい器機や、性能の優れたものが出てきている。このことは、現有のメディアが短期間で陳腐化することを意味している。そこで設備や機器を整えるとき、陳腐化への対処を考えておく必要がある。そのために、リース契約で機器を使用する、短期間で機器を買い替える、機器のしばらくの陳腐化に耐える、という選択肢から適切なものを選ぶことになる。今回のカリキュラム開発にあたって、機器のリースを基本としたのは正解であったと思う。現在は、メディアがアナログ系からデジタル系への移行期であることから、現状と将来をみすえた研修機器の体系を考える必要がある。さらに、コンピューター・システムが、マッキントッシュ系のコンピューターと、ウィンドウズ系のコンピューターが併存している現状と、将来への見通しを常に念頭に置いておく必要がある。

(3) 研修内容の差別化

研修生のニーズは多様である。おそらく、この傾向はますます広がるものと予想される。例えば、教育メディアの企画運営に関わっている研修生と、ビデオ制作を専一としている研修生とでは、興味の在り方が異なるのは当然である。あるいは、マッキントッシュ系のコンピュータ・システムの普及している国とウィンドウズ系のシステムが普及している国からの研修生とがいることも確かである。このような研修生の研修ニーズの相違に対しては、研修プログラムを多様化して、差別化する必要が生じてくる。わが国の現行の『視聴覚教育メディア研修カリキュラム標準案』では、「メディア別の基本的な知識や技能を中心とする内容」（研修カリキュラムI）と「視聴覚教育指導者を養成する内容」（研修カリキュラムII）とに分けている。研修生の多様なニーズに応えるかの課題は現実のものになりつつある。しかし、限られた人的・物的資源によって、これにいかに対応するか。今回の短気キャッチアップ・コースの新設は、その要望に応える一つの試みである。さらに、インターネットなどの情報通信技術を活用することによって、新たな可能性が予想される。

(4) モジュール方式

研修生の多様なニーズに応える方法として、モジュール方式の導入がある。

いわゆる「セットメニュー方式」でなく、「アラカルト方式」である。セットメニュー方式では、すべての研修生が同じ内容の研修を受けるのに対して、アラカルト方式では、個人の必要に応じて研修項目や方法を選択する。例えば、ビデオ制作に力点を置くメニュー、コンピューター利用の教材制作に力点を置くメニュー、あるいは、教育メディアの専門家を養成するための指導者用のメニューといった具合にである。それぞれのメニューは、一皿ごとのモジュールによって構成される。例えば、3日間のビデオ教材用スクリプト作成、3日間のホームページ作成、2日間のデジタル編集機器の操作、2日間のデータベース作成実習、という具合にである。これらのモジュールの全てを一度に準備する必要はない。すべてのメニューが準備できなくとも、比較的容易にモジュール化できるものから手をつければよい。

(5) 研修日数

端的に言って、研修日数は短くも長くもすることができる。それは、研修のねらいと研修生の性質による。わが国の文部省や、各地教育委員会などで実施されている研修プログラムも数日から数ヶ月に及ぶものがある。外国から来日する研修生に対して、数日の研修プログラムは費用と効率の面から好ましいとはいえない。しかし、2ヵ月とするか、3ヵ月とするか、あるいは半年とするかは、研修の内容と関連させて、十分に吟味すべき課題である。

(6) 出前研修など

現在、技術協力の分野では「第3国研修」や「南々協力」などの方式が導入されている。これは、研修生招致に必要な経済的理由などによっているが、問題意識が共通しているという研修にとって有利な条件が見られる。社会経済的状况も、情報通信技術の普及の程度も類似しており、教育メディアに関わる課題にも似た状況が見られるからである。このような技術協力の現地に、OICのインストラクターのチームを必要に応じて派遣する方式である。いわゆる、「専門家の移動チーム」による研修の実施である。これに類似のものとして、OICのインストラクターの個別専門家派遣が行われているが、これの組織化である。この方式の特徴は、効果的な研修計画は必要とする現地で行えば、もっとも効果的という考えによるものである。

(7) インストラクターの研修

上記の活動を限られた数の職員で実施するには、多くの問題がある。そのもっとも困難な課題は、コース担当のインストラクターの資質によるところが大

きい。これはO I C / A V Tのインストラクターに特に関わることでなく、教育メディアに関わる専門家に共通する問題である。現在のように、教育メディアに関わる知識や技術が急速に進む分野では、今日の専門家が明日の専門家たり得ない状況がある。常に自己教育を心掛けていなければ、陳腐化して、進歩についていけない結果となる。これを防ぐには、インストラクターの自己教育の機会の確保である。インストラクター同士や、外部の専門家を招いたオンザジョブ・トレーニングの機会を持つとか、一定期間の教育派遣なども、インストラクターの資質向上に役立つと思われる。あるいは、短期専門家としての派遣機会を有効に、かつ組織的に使う方途も考えられるべきであろう。

6-1-4 カリキュラムの永続的な改定

現代の情報通信技術の進歩は急激である。これと密接に関連する、メディアの教育利用に関わる知識も技術も日進月歩である。例えば、コンピューターを中核にする情報教育では、「分かる」、「使う」、「作る」の案分を保つ必要があるが、かつては「作る」（コンピューター言語に習熟してプログラムが作れるようになる）技術が協調され、中学校の教科書にも「ベイシック言語で簡単なプログラムが作れる」とされていたが、現在では、これがほとんど見られなくなった。それは、コンピューターが進歩して、コンピューターの存在を意識しないでも利用できる段階に至ると、一般人が、自分でコンピューター言語を駆使してプログラムを作るという必要がなくなるからである。この段階に至ったとき、各人が自分でプログラムを開発するよりも、ありものを使いこなすことの方に情報教育の力点が移行していく。このことは、情報通信技術の条件が変われば、研修内容も変わることを示唆している。I Tの進展が留まらない限り、研修カリキュラムも永続的に修正する必要があることになる。少なくとも、未来の状況を予測して、「新しいことに積極的に取り組む」姿勢が必要である。機器のデジタル化、情報通信ネットワークを活用する研修なども、新たな分野の開拓の必要性を示している。なによりも重要なことは、発展途上の国々でも、時を置かずにI Tが進み、普及するからである。

(中野照海・国際基督教大学大学院教授・支援委員会委員)

6-2 視聴覚技術コース新規カリキュラム案

6-2-1 視聴覚教育研修のカリキュラムの作成

(1) 環境の変化——技術革新の未来予測

- ・技術革新の急激な時代の未来予測の困難さ。コンピュータ関連技術では、外れることが、多く、実際の進歩の方が予測を大きく超える場合が多い。
- ・パソコン、CD、CD-ROM、自動車のナビゲーション・システム、携帯電話、インターネット、マルチメディア、VRなどの、短時日のうちの急激な普及。
- ・普及の過程で、恒常的に性能は向上、価格の低下。製品のサイクルの短さ。3ヵ月後、半年後。そして次の半年後。性能は倍となり、価格は半減。
- ・購入時期を躊躇すると、生涯に渡り購入の機会を失する。そこで、「思
い立ったが吉日」、またはリースが正解。

(2) ニールセンの予測

- ・J・ニールセン『ハイパーメディアとハイパーテキスト』（1990年）
5年後の予測。
 - ①ハイパーテキストの市場の成立、
 - ②ハイパーテキストと他のコンピュータ機能の統合、
 - ③大学教育におけるマルチメディア・ネットワークの形成と活用、
という3点。
- ・『マルチメディアとハイパーテキスト—インターネットとその後—』
(1995年)
 - ①は急激に、CD-ROMつきPCの普及、
 - ②に関しては「問題は多いがまずまず」、
 - ③は「絶望的」、しかしその後の発展。

(3) 教育における文化遅滞の克服

アメリカの社会学者オグバーン Ogburn, W. F. (1886年—1959年) の、文化変動に関して「文化遅滞」現象。文化遅滞とは、新しく受入れた文化要素や様式が、社会の体系に統合されていく過程で、まず始めは社会の安定した状態の均衡が破れ、これが再び統合性を回復するまでの時間的なズレ

レを遅滞現象という。例えば、社会のITの活用と、教育における活用。

(4) コンピューター・リテラシーの教育

「わかる」、「つかう」、「つくる」。

(5) カリキュラム構成の基本的視点

カリキュラム構成の基盤：

- ①規範から（あるべきコンピュータ教育の原理から）、
- ②現場から（現場教師がコンピュータ教育を受けていれば良かったという点から）、
- ③要請として（公的規則などに示されることから）、
- ④比較による（他国や他地域のコンピュータ教育との比較から）、
- ⑤未来から（将来的な予測、必要性から）など。

(6) 視聴覚教育、教育工学関連カリキュラムの基本的姿勢

- ・ハードウェアウェア、ソフトウェアウェアの進展に敏感
- ・カリキュラムを常に修正／改善する姿勢

(7) 研修で考慮すべき点

- ①研修生に深く関係した実際的な研修（課題・領域に密着した）、
- ②現場での研修（一定のセンターでよりも各学校などでの出前研修）、
- ③他校の活動の頻繁な視察（実践の見学、同業としての教師などは最良の助言者である）、
- ④継続的な研修（現実の課題に焦点をあてた継続的な計画）、
- ⑤研修計画への被研修者の参画（内容と方法の決定に加わる）、
- ⑥教材等の開発(なすことによって学ぶ)、⑦行政者の研修への参加（行政者の積極的参加は好ましい風土を形成する）など。

6-2-2 視聴覚技術コース新規カリキュラム案

デジタルメディアへの移行は着実に実現されつつあるが、資金・人材・施設不足等問題点も多く、少なくとも完全移行には2、3年間は必要とするであろう。

したがってアナログ機材を中心としたメディア制作を全て廃止することは時期尚早と判断する。特にビデオ制作はアナログ、デジタル両面からの研修員のニーズを検討しながら個別単位で対応していく必要がある。反面、アンケート調査にも顕著に示されているようにデジタル技術を主体としたメディア制作に

対する要望は非常に高い。したがって、従来のメディア制作は、デジタル技術を中心としたマルチメディア制作に移行すべきであろう。

以上の考察から要約すると、教材として伝統的な非投影系や投影系メディア（テキスト、グラフィックス、モデル、スライド、フィルム、ビデオ等）は、制作段階での技術面においては明らかにデジタル技術の利用へと移行しているが、メディア自体の果たす役割や基礎概念、換言すれば視聴覚メディアの原点そのものには変わりはない。然しデジタル技術を駆使したマルチメディア、バーチャルリアリティ、遠隔教育に見られるようにメディアの表現・適用・提示方法は大きく変化している。

したがって、視聴覚メディアの基礎理論を把握し、いわゆるオールドメディアと呼ばれる視聴覚メディアの利点も十分に理解しながら、デジタル技術を導入した「マルチメディア教材制作」、「デジタルビデオ教材制作」、「教育利用のためのインターネット専修コース」を中核としたカリキュラムを提案したい。

具体的には、平成13年度の主たる視聴覚技術コースの新設は3コースとし、研修期間は各コースとも3ヶ月半で、コース名はマルチメディア制作（A）、デジタルビデオ制作、マルチメディア制作（B）とする。これらのコースは基本的には、教育・訓練や普及・啓蒙活動に従事する教師、講師、職員を対象とした教授、学習のためのコミュニケーション手段としての視聴覚メディア制作技法の習得を目的としている。

マルチメディア制作コースでは、その前半で教育コミュニケーション工学の理論と実践に基づいてメディア制作・利用のための基礎技術を習得し、後半は各研修員のニーズ、要望に従ってマルチメディア教材を制作する。

デジタルビデオコースでは、対象者を教育・訓練や普及・啓蒙活動に従事する教師、講師、職員とし、教育工学的理念に基づく教授設計の立場からシステムティックな教材の企画、スクリプト作成を核とし、デジタルカメラ、デジタル編集技術を駆使したビデオ教材の制作技法の習得を目標とする。当分の間（アナログからデジタルへの変革期）、特にアナログ技術の習得を希望する研修員に対しては個別単位で対応する必要があるだろう。

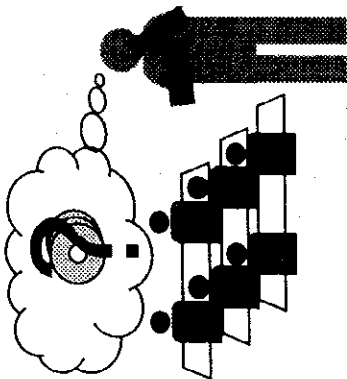
研修内容に対するニーズは多様化している。異なったバックグラウンドを持つ研修員の多様なニーズに対応するためには、短期間で単一課題を専修できる特科コースを含むカリキュラムも必要である。したがって上記3コースに加えて短期特科コースとして「インターネットの基礎」コースを提案したい。「イン

ターネットの基礎」コースは、中・高校レベルの教師・職員を対象とし、「デジタルビデオ編集技術コース」はビデオ制作コースを終了した帰国研修員を対象とする。研修期間はそれぞれ1ヶ月程度とする。

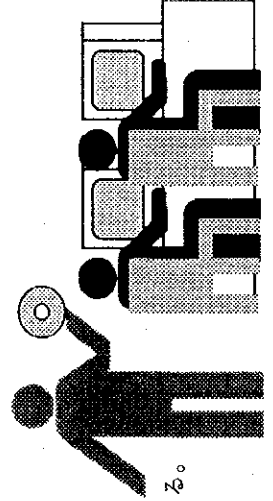
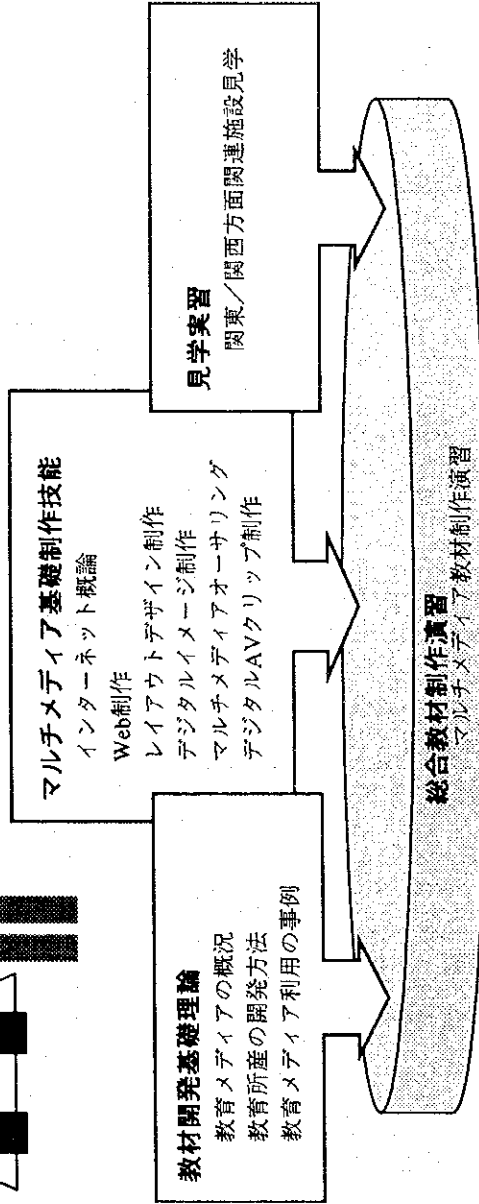
新規コース案

コース名称 (日)	マルチメディア教材制作コース (A)及び(B)	
コース名称 (英)	Multimedia Production for Education	
目的	教材開発のための企画・制作・評価・利用に関わる基礎的な知識と制作技能を習得し、マルチメディア教材制作に従事する人材を養成する。特に、PCを中心とした情報処理及び通信技術を活用し、教材制作のための新たな制作技術の習得を目指す。	
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育メディア開発に関わる、理念、方法、技法の基礎を理解する 2 マルチメディア教材制作に必要なハード/ソフトの操作運用ができる 3 動画/静止画、音声やテキスト等を処理しマルチメディア教材の制作ができる 4 各国のマルチメディア教材の開発と利用状況を知る 5 日本のマルチメディア関連施設を見学し現状を知る 	
カリキュラム概要 全日程 (72日)	教材開発基礎理論 (6日)	科目概要
	教育メディアの概況 (2) 教育所産の開発方法 (2) 教育メディア利用の事例 (2)	教育分野におけるメディア教材のとらえ方の変遷、教材や授業設計等の教育所産の開発の方法、マルチメディア教材の開発と利用の実例について学ぶ。マルチメディア教材を中心に教育所産の開発において必要な諸理論を身につけ、実際の教材開発に役立てる
	マルチメディア基礎制作技能 (38日)	科目概要
	インターネットweb作成と検索 (5) レイアウトデザイン (3) デジタルフォト (7) マルチメディアオーサリング (10) デジタルアニメーション (3) デジタルAVクリップ (10)	動画/静止画・音声やテキスト等マルチメディア教材に用いられる各種素材の制作技能について学ぶ。更に、それらの素材をマルチメディア教材やインターネット教材としてまとめ、提示する技能について学ぶ
	総合教材制作演習 (19日)	科目概要
	マルチメディア教材制作演習 (19)	教材開発基礎理論で学んだ開発の理論と基礎制作技能で学んだ制作技術を用いて、マルチメディア教材を制作する。また、制作した教材の試用と評価を行い、実際の利用方法について学ぶ
	見学実習 (7日)	科目概要
	関東/関西方面関連施設見学 (6) 県内施設見学 (1)	国内のマルチメディア制作・利用施設を見学し、その現状について学ぶ
	開閉講式/オリエンテーション (2日)	
資格要件	<ol style="list-style-type: none"> 1、教育メディアの開発、利用、運営管理に関わる業務従事者 2、大学卒業、または同等の資格を有するもの 3、原則として40歳以下の者 4、PCの基礎的操作ができる者 	
コース設計概念	<p>コースでは、教材開発に必要な理論を理解し、PCや周辺機器の操作技能と各種アプリケーションによる制作を経験することで、マルチメディア教材開発に必要な基礎理論や技能を習得する。更にそれら知識や技能を応用し、総合制作演習と位置付け、最終的なアウトプットとして、教材開発の過程に沿って研修員各自がそれぞれのテーマでマルチメディア教材を制作し、成果品をCD-ROMやインターネットで利用可能な形式にすることを目標にしている。従って各科目の到達目標は、総合教材制作演習であるマルチメディアオーサリング制作に必要な知識やスキルを習得する事である。</p>	

マルチメディア教材制作コース体系



研修前：
マルチメディア教材を開発し、教育分野で活用したいが、
どのように制作するのかわからない

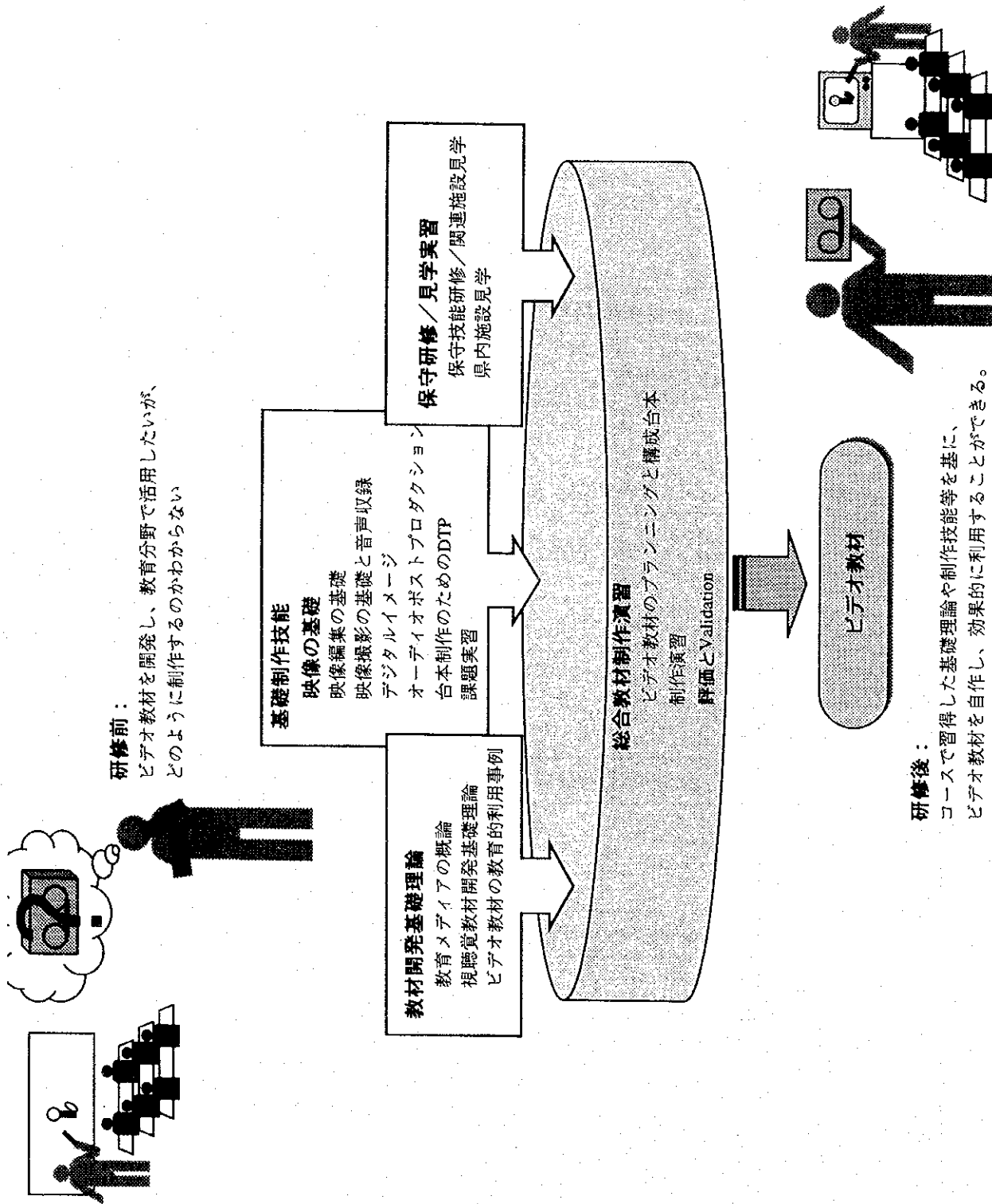


研修後：
コースで習得した基礎理論や制作技能等を基に、
マルチメディア教材を自作し、効果的に利用することができる。

新規コース案

コース名称 (日)	デジタルビデオ教材制作		
コース名称 (英)	Digital Video Production for Education ,Training and Diffusion		
目的	ビデオ教材の企画・制作・評価・利用に関わる基礎的な知識と制作技能を習得し、ビデオ教材制作に従事する人材を養成する。特に、従来のアナログベータカムコンポーネントシステムによる映像処理からDV方式によるデジタルノンリニア映像処理システムに移行する事によって、編集情報や画像処理加工にPCの処理技術を活用することで、ビデオ教材制作のための新たな制作技術と開発理論の習得を目指す。		
到達目標	1 コミュニケーション過程におけるビデオメディアの特質を理解する 2 ビデオ撮影及び編集の理論を理解し機材の操作運用ができる 3 動画/静止画、音声やテキスト等をPC処理しビデオ教材の制作ができる 4 台本制作の基礎を理解しビデオ構成台本が作成できる 5 ビデオ機器のトラブル予防や基礎的な保守管理法を学ぶ 6 ビデオ教材の開発動向や利用状況を講義や見学を通して学ぶ		
カリキュラム概要 全日程 (74日)	教材開発基礎理論 (5日)	科目概要	
	視聴覚メディアの概論 (2) 視聴覚教材開発基礎理論 (2) ビデオ教材の教育的利用事例 (1)	教育分野におけるメディア教材、特にビデオ教材の開発と利用の実例について学ぶ。教育所産の開発において、ビデオ教材を中心に必要な諸理論を身につけ実際の教材開発に役立てる。	
	基礎制作技能 (36日)	科目概要	
	映像の基礎 (5) (構図、レンズ、照明) 映像編集の基礎 (6) (テープ編集とノンリニア編集) 映像撮影の基礎と音声収録 (5) デジタルイメージ制作 (8) (Photoshop,PowerPoint,Flash) オーディオポストプロダクション (5) 台本制作のためのDTP (2) 課題実習 (5)	映像撮影や編集、音声収録や編集など、ビデオ教材制作に必要な、理論と技能を講義やデモによって学び、実習による制作機材の操作運用を通して制作技能を高める。更に、PCを利用して静止画や音楽など、映像や音声の編集素材を取り込み、加工処理する事で、映像編集の新たな技術について学ぶ。	
	総合教材制作演習 (22日)	科目概要	
	ビデオ教材プランニングと構成台本(2) 制作演習 (15) 評価とValidation (5)	基礎理論で学んだ開発の理論と基礎制作技能で学んだ制作技術を用いて、ビデオ教材を制作する。また、制作した教材の試用と評価を行い、実際の利用方法について学ぶ	
	保守研修/見学実習 (9日)	科目概要	
	保守技能研修/関連施設見学 (8) 県内施設見学 (1)	国内のビデオ教材制作・利用施設を見学し、その現状について学ぶ	
	開閉講式/オリエンテーション (2日)		
	資格要件	1、教育メディア、特にビデオ教材の開発、利用、運営管理に関わる業務従事者 2、大学卒業、または同等の資格を有するもの 3、35歳以下程度 4、PCの基礎的操作ができる者 5、当該分野における経験が5年以下の者	
コース設計概念	コースでは、視聴覚教材開発理論によるビデオ教材の開発手法や利用事例を学び、実習によってビデオ制作機材を操作運用し、教材制作に必要な基礎理論と技能を習得する。総合制作演習では、基礎理論や制作技能で得た知識や技術に加えて、構成台本の制作手法や教材の評価手法を学び、実際の教材制作演習に反映させる事で、一連のビデオ教材制作の過程を経験する。機材面ではアナログ系テープ編集システムからPCを利用したノンリニアビデオ編集システムに移行する事によって、新たなビデオ教材編集の技術も併せて習得する。		

デジタルビデオ教材制作コース体系



新規コース案

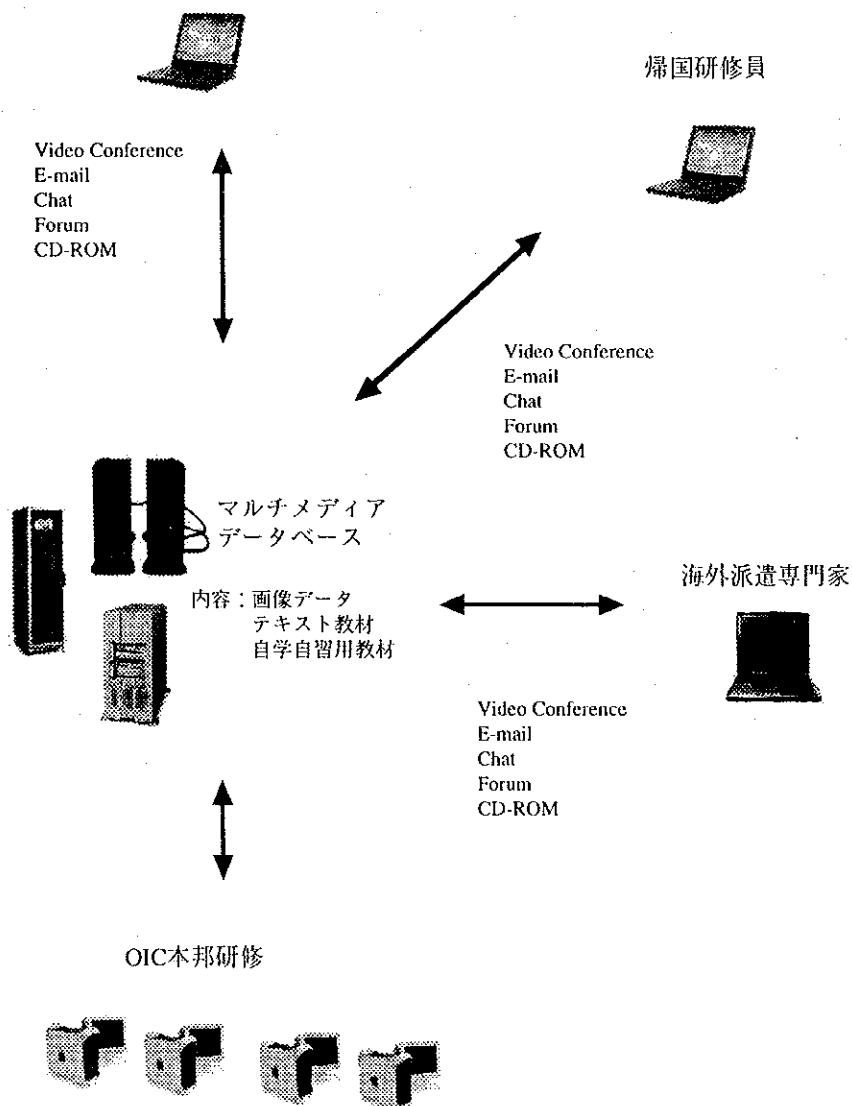
コース名称 (日)	教育利用のためのインターネット専修コース	
コース名称 (英)	Educational use of Internet	
目的	学校教育、または社会教育の指導者を対象として、インターネットを活用した教材制作の実際を理解し、制作手法の習得を目指す。教育機関或いは個人レベルで、現代の情報技術を利用した教材作成技術を学ぶ。	
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育メディアの開発と研究の課題を理解する 2 Web教材の基礎的な制作技法を理解する 3 IT時代における教育メディアの制作、利用状況などを知る 	
カリキュラム概要 全日程 (35日)	基礎理論 (5日)	科目概要
	メディア概論 教育所産の開発の方法 教材開発のアナログ/デジタル技術 教育メディア利用の事例研究 PCネットワークの基礎	教育分野におけるメディア教材、特にデジタル技術を活用したインターネット教材の開発と利用の実例について学ぶ
	デジタル基礎技術 (20日)	科目概要
	インターネット概論 WWW概論 デジタルイメージ デジタルビデオ デジタルオーディオ Web制作 DTP DTPR	インターネットの概要を理解し、Web教材作成に必要な諸技能を習得する
	保守研修/見学実習 (7日)	科目概要
	関連施設見学 県内施設見学	インターネット教材制作・利用施設を見学し、その現状について学ぶ
	開閉講式/オリエンテーション (2日)	
資格要件	<ol style="list-style-type: none"> 1、教育メディアの開発、利用、運営管理に関わる業務従事者 2、大学卒業、または同等の資格を有するもの 3、原則として40歳以下 4、PCの基礎的操作ができる者 5、当該分野における経験が5年以下の者 	
コース設計概念	コースでは、高度情報技術を活用したインターネットの教育利用を目指す。	

6-3 高度情報通信技術の研修コースへの応用（遠隔研修の可能性について）

OIC-AVTでは開設以来、多数のビデオ映像資料及びメディア資料の蓄積と途上国における視聴覚メディア分野の情報収集を図ってきた。近年はインターネット上にマルチメディア教材を配置する研究を実施している。また、帰国研修員に対しては、E-mailやForumを開設し情報交換の場を設けることで、ネット上でのフォローアップ体制について研究を続けている。

視聴覚室では、これまで同コースに蓄積された経験や研究成果の試行的研究と位置付け、来日前のAVT研修員を対象にして、コース内容の紹介とOIC事情の理解を目的に、インタラクティブなWeb教材を制作し、高度情報通信技術の利用に向けての研究を始める。当面は上記内容についての研究を続け、将来的に視聴覚コース研修員を対象に、教材のネットワーク配信について研究する予定である。

インターネットとマルチメディアデータベースを利用した運用概念図



参考資料

アンケート調査用紙
アンケート調査回答

**SURVEY ON NEEDS
OF
AUDIO VISUAL TECHNOLOGY
(Educational Media Production)
TRAINING**

FEB. 2000

Audio Visual Technology Division
avtstaff@oic.jica.go.jp

Okinawa International Centre
JICA

Your Name	
Address	
E-mail	
Section / Organization	
Present Position	

I. ABOUT YOUR ORGANIZATION

A. Circle the type of your organization

- | | |
|----------------------------|---------------------------------------|
| (1) Government Office | (2) Education or Training Institution |
| (3) Broadcasting Station | (4) Private Institution |
| (5) Others (specify;.....) | |

B. Circle the field of your organization

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------|
| (1) Public Health and Medical | (2) School Education |
| (3) Educational TV | (4) Distance Education |
| (5) Vocational Training | (6) Information |
| (7) Mass Communication | (8) Industry and Commerce |
| (9) Agriculture, Forestry, Fishery | (10) Environmental Protection |
| (11) Cultural | (12) Construction |
| (13) Police | (14) Others (specify;.....) |

C. How many staffs do you have in your section?

Persons

D. How many staffs work for the production of instructional media in your section?

Persons

II. LEVEL OF INSTRUCTIONAL MEDIA DEVELOPMENT

A. Please indicate what type and how much material your office produce (per year).

Type of Media	Weight of Production in percentage		Average Length (if applicable)		Number of Material Produced	
	SAMPLE		SAMPLE		SAMPLE	
1. Video						
a. Broadcast (TV)	10%	%	5 min.		6	
b. Group Use (education & training)	20%	%	30 min.		20	
2. Audio						
a. Broadcast (radio)	10%	%	3 min.		5	
b. Group Use (education & training)	%	%				
3. Slide Presentation	10%	%	45 min.		15	
4. Photographic & Graphic Display	%	%				
5. Printed Media (e.g. text, leaflet, poster)	10%	%			4	
6. Computer Based Interactive Media (e.g. CD-ROM)	10%	%			1	
7. Computer Presentation (e.g. PowerPoint)	20%	%			30	
8. Internet						
a. Web Page	10%	%			1	
b. E-mail	%	%				
9. Others (please describe below)						
a.	%	%				
b.	%	%				
c.	%	%				
d.	%	%				
e.	%	%				
TOTAL	100%	100%				

B. Do you use any outside services for your media production?

- a. YES b. NO

If yes, please describe the type of services.

--

C. For what purpose are you developing your materials? (Circle all appropriate items)

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| (1) Education | (2) Vocational Training |
| (3) Staff Training | (4) IEC |
| (5) Public Relations | (6) Others (specify;.....) |

D. Please describe your target audience.

III. TRAINING OF STAFF IN YOUR ORGANIZATION

A. What kind of training programs do you carry out for your staff members?

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| (1) in-service training | (2) pre-service training |
| (3) on the job training | |

B. Have the staff in your organization participated in outside training?

- a. YES b. NO

If yes, please describe the training by filling the chart below;

Title of the Training	Sponsoring Agency	Country / Place	Duration (in month)	Number of Staffs Participated

IV. TRAINING NEEDS

A. Please mark the type of training that you require according to your needs in media production. Circle #1 for not needed topics and #5 for most needed topics.

Type of Training	not needed at all		neutral		needed very much
THEORIES					
Communication Theories	1	2	3	4	5
History & Trends in Educational Technology	1	2	3	4	5
Computer Literacy	1	2	3	4	5
Others (please describe below)					
a.	1	2	3	4	5
b.	1	2	3	4	5
c.	1	2	3	4	5
INSTRUCTIONAL DESIGN					
Planning (lecture & exercise)	1	2	3	4	5
Scriptwriting (lecture & exercise)	1	2	3	4	5
Visualization/Storyboard (lecture & exercise)	1	2	3	4	5
Research & Evaluation (lecture)	1	2	3	4	5
Others (please describe below)					
a.	1	2	3	4	5
b.	1	2	3	4	5
c.	1	2	3	4	5
PRODUCTION TECHNIQUE					
Video Camera Operation	1	2	3	4	5
Video Editing	1	2	3	4	5
Photography	1	2	3	4	5
Sound Recording	1	2	3	4	5
Sound Editing	1	2	3	4	5
Lighting	1	2	3	4	5
World Wide Web Page Production	1	2	3	4	5
Computer Based Interactive Media	1	2	3	4	5
Animation	1	2	3	4	5
Graphics	1	2	3	4	5
DTP (Layout)	1	2	3	4	5
Computer Presentation	1	2	3	4	5
Others (please describe below)					
a.	1	2	3	4	5
b.	1	2	3	4	5
c.	1	2	3	4	5
OTHERS (please describe below)					
a.	1	2	3	4	5
b.	1	2	3	4	5
c.	1	2	3	4	5
d.	1	2	3	4	5
e.	1	2	3	4	5

B. Please describe the reasons why you selected the above type of media as most needed training topics.

C. For each topic below, please indicate the priority of media production training using Analog/Digital equipment. Circle #1 for the priority of training with Analog Equipment and #2 for the priority of the training with Digital Equipment.

Type of Media	with Analog Equipment	with Digital Equipment
Video	1	2
Audio	1	2
Photography	1	2

D. Please describe about the Internet environment in your organization

1. Is your organization using the Internet?

- (1) Currently using
- (2) Plan to use
- (3) No plans
- (4) Not known

2. What type of connection is it? Please write the number of computers for the each connection type, and circle the bandwidth.

Type	Number of Computers	Bandwidth (connection speed)
Dial-up		14.4K / 28.8K / 33.6K / 56K Modem
ISDN		56K Single ISDN / 112K Dual ISDN
Leased line (dedicated direct		128K / 256K / 500K / 1M / T1

3. Which Internet services are you using? (Circle all appropriate items)

- (1) E-mail
- (2) WWW
- (3) FTP
- (4) Usenet
- (5) Telnet .
- (6) Others (specify;.....)

4. Does your organization have Internet servers?

- (1) Mail server
- (2) WWW server
- (3) FTP server
- (4) DNS server
- (5) Others (specify;.....)

5. How many persons in your section have personal e-mail account?

	Persons
--	---------

6. If the 1.5 month training course on the Internet is held, will you or any of your staff apply for the training?

- a. YES
- b. NO

V. EQUIPMENT USE FOR DEVELOPING INSTRUCTIONAL MEDIA

A. Please list the type of equipment you have with its description using the form below, or attach a copy of your equipment list to this questionnaire.

Description of Equipment	Model	Manufacture	Year Acquired	Sponsoring Agency	Quantity

VI. FUTURE PLANS

A. What types of media are you planning to develop in the near future?

(Circle all appropriate items)

- (1) Video
- (2) Audio
- (3) Slide Presentation
- (4) Photographic & Graphic Display
- (5) Printed Media
- (6) Computer Based Interactive Media
- (7) Computer Presentation
- (8) Internet
- (9) Others (specify;.....)

B. Is there any plan in progress now?

C. Do you or your section have plan to increase the number of personnel?

VII. CONSTRAINTS IN THE PERFORMANCE

What do you consider to be the major constraints in the performance of your present job?

Please circle the problems below.

- Lack of
- (1) Trained Personnel
- (2) Support from Your Organization
- (3) Equipment
- (4) Technical Literature
- (5) Funds
- (6) National Training Institute
- (7) Outside Experts
- (8) Career Perspective
- (9) Others (specify;.....)

Please explain them briefly.

アンケート集計結果（秋州・大洋州）

秋州・大洋州	VI 今後の目標										VII 課題										
	A 今後開設したいメディア										B 実行中の目標 人員の増員										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他	
記入者情報	今後開設したいメディア										実行中の目標 人員の増員										
国名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他	
コメント											1 新規に増員した人、2 派遣からの増員、3 海外からの増員、4 退職後の増員、5 退職後の増員、6 退職後の増員、7 退職後の増員、8 退職後の増員、9 退職後の増員、その他										
ポーランド																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
フィジー																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
フィジー																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
フィジー																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
フィジー																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
マーシャル諸島																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
マーシャル諸島																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
マーシャル諸島																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
ミクロネシア																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
ミクロネシア																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
ミクロネシア																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
ドブツゴ																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
パラオ																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
ソロモン諸島																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
ソロモン諸島																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)
トンガ																					1 (新規増員) 2 (派遣増員) 3 (海外増員) 4 (退職後増員) 5 (退職後増員) 6 (退職後増員) 7 (退職後増員) 8 (退職後増員) 9 (退職後増員) 10 (退職後増員)

